

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社山形銀行（証券コード:8344）

【据置】

| | |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | A+ |
| 格付の見通し | 安定的 |

■格付事由

- (1) 山形県山形市に本店を置く資金量 2.3 兆円の地方銀行。格付は、県のリーディングバンクとしての強固な事業基盤、堅実な与信運営などを背景とした資産の健全性の高さ、各種リスクに対して厚みのある自己資本などを反映している。足元では一定の収益を保っているが、基礎的な収益力は低く、収益には下方圧力が加わる状況が続いている。採算を重視した貸出業務の推進やフィービジネスの強化などにより収益力を維持・改善していけるかが、格付上の重要なポイントである。
- (2) コア業務純益は、中小企業向け貸出や住宅ローン残高の伸びに加え、市場部門における分散投資の進展や業務改革に伴う経費削減などを通じて、市況変化の影響を受けやすい投信解約益や金融派生商品損益を除いたベースで底堅く推移している。しかし、ROA（投信解約益と金融派生商品損益を除くコア業務純益ベース）は 0.2% 台前半と低水準にある。足元では、低採算の大企業向け融資などの抑制や住宅ローンの実行金利を引き上げるなど採算をより重視した貸出業務を推進しながら貸出残高を伸ばしている。渉外担当の役割を見直し金融商品の販売体制を強化するほか、リースの媒介業務や人材紹介業などの新規ビジネスにも着手している。各種手数料体系の大幅な改定も予定しており、今後はこれらの施策の収益へのプラス効果が期待できる。もっとも、今後は高クーポン債の償還が資金利益を押し下げ、営業店端末の更新や情報系システムなどへの投資負担で経費も増加すると見込まれる。一連の営業施策に伴う増収効果が打ち消される可能性があるため、JCR では今後の収益の動向に注目している。
- (3) 貸出資産の質は良好である。金融再生法開示債権比率は 19 年 3 月末で 1.4% と低く、保守的な引当方法を採用しているため、危険債権に対する保全率は極めて高い。要注意先債権が少ないことから、総与信に占める分類債権の比率もかなり低い。19/3 期の与信費用は 30 億円と前期比 18 億円増加したが、比較的大口の融資先が複数、業績悪化したなかでも、貸出残高の 20bp 弱に収まっている。審査基準を機動的に見直している点なども考慮すると、与信費用が引き続き多額となるリスクは小さいと JCR はみている。
- (4) 有価証券運用では、円貨債券の金利リスク量が資本対比で小さく、そのリスク量はデュレーションの短縮などによって減少傾向にある。投信の価格変動リスク量は増える傾向にあるが、リスク特性や運用手法などが異なる商品へ分散投資を行っているほか、各商品のパフォーマンス評価をきめ細かく行うなどリスク管理態勢を充実させながら残高を積み上げている。適切なリスク管理の下、市場部門で抱えるリスク量は、引き続き、厚みのある資本などに照らして問題のない水準で推移していくと JCR はみている。
- (5) 連結コア資本比率は 19 年 3 月末で 11.6% と A レンジの地域銀行のなかで比較的高水準にある。コア資本の多くを利益剰余金が占めており、資本は質、量ともに充実している。内部留保の蓄積を通じて、今後も資本の充実度が保たれる可能性は高い。

(担当) 阪口 健吾・木谷 道哉

■格付対象

発行体：株式会社山形銀行

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A+ | 安定的 |

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2019年7月4日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：阪口 健吾
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社山形銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル